

ISO/IEC 17025 : 2017 内部監査員研修

【 2日コース : 9 : 30 ~ 16 : 30 】

豊富な経験に基づく
講義

参加方法が選べる
ハイブリッド型

ISO/IEC 17025 に基づく試験所・校正機関認定制度に関わっている内部監査員の方々を対象に、規格要求事項、内部監査の方法について、具体例を盛り込みつつ解説します。セミナーの最後には修了試験を行い、合格された方には合格証明書を発行しますので、力量の確認にもご活用戴けます。

■ 対象

ISO/IEC 17025 認定試験所・校正機関の方
ISO/IEC 17025 内部監査員の方
内部監査に関する知識が必要な方

■ レベル

応用

■ 講師

・村田 浩美 氏

独立行政法人 製品評価技術基盤機構で、計量法校正事業者登録制度 (JCSS)、産業標準化法試験事業者登録制度 (JNLA) などの立上げに携わり、認定センター次長、企画管理部長などを歴任。2023 年度経済産業省産業技術環境局長表彰受賞。

・日本電気計器検定所 職員

■ 受講料 (税込)

| | |
|----------------|----------|
| JEMIC 計測サークル会員 | 67,100 円 |
| 非会員 | 74,800 円 |

■ セミナーテキスト

紙媒体でご提供します。

※ハイブリッド型でオンライン参加の場合、演習問題等、一部は電子媒体でのご提供となります。

■ プログラム

《1日目》

1. 試験所・校正機関認定制度
試験所・校正機関認定制度、計量法校正事業者登録制度 (JCSS) の概要について解説します。
2. ISO/IEC 17025 : 2017 (JIS Q 17025 : 2018) 要求事項の解説
試験所・校正機関が満足すべきマネジメントシステムの要求事項について解説します。

《2日目》

3. 内部監査の実施
内部監査の計画から結果報告までの一連の流れ、内部監査員の心得についてお話します。
4. ケーススタディ (グループ演習)
1 日目終了時に内部監査における適合・不適合の判断等に関する宿題を出して各自、解いてきて戴きます。2 日目に、これを題材にグループ演習を行うことで、考察を深めます。
5. 修了試験
修了試験合格者には、合格証明書を発行致します。

受講者様には、日本規格協会発行「JIS Q 17025 : 2018」(和文冊子) を 1 冊ずつ配布します。冊子代は受講料に含まれています。

■ 2024 年度開催スケジュール

| 会場 | 日程 | 開催方式 | 定員 | お問い合わせ先 |
|---------------------|---------------------------------|---------|------|---|
| JEMIC 本社 (東京都港区) | 2024 年 6 月 13 日 (木) ~ 14 日 (金) | ハイブリッド型 | 24 名 | TEL : 03-3451-1205 kosyukai-ky@jemic.go.jp |
| | 2024 年 10 月 24 日 (木) ~ 25 日 (金) | | | |
| | 2025 年 2 月 6 日 (木) ~ 7 日 (金) | | | |

このセミナーを受講した方におすすめの講座

測定に必須の不確かさを学びたい方 ▶▶

不確かさの基礎

不確かさ評価に用いる数式の意味を学びたい方

▶▶ 不確かさ評価に必要な統計的手法

■ セミナー会場のご案内

本社

東京都港区芝浦 4-15-7

JR「田町駅」徒歩 13 分

都営地下鉄「三田駅」徒歩 15 分

JR「高輪ゲートウェイ駅」徒歩 20 分（芝浦方面改札口が未開設で道が解り難いため、お勧めしません）



■ セミナーのお申込みについて

- **JEMIC** ホームページから申込書をダウンロードし必要事項を入力の上、メールに添付してお申込み下さい。
- 開催日の10日前までに連絡がない場合はご連絡下さい。
- 受講料は請求書に記載の口座にお振り込み下さい。振込手数料は貴社にてご負担下さい。

■ キャンセルについて

セミナー開催日の7日前（前週の同曜日。祝祭日の場合はその前日）までのキャンセルは1名様に付き1,000円を申し受けます。開催日の7日前を過ぎてからのキャンセルには応じかねますので、前日までにご連絡の上、代理の方がご出席下さい。参加者が少ない場合や止むを得ない事情により、開催を中止することがありますので、ご了承下さい。

■ 個人情報について

本セミナーの受講申込みにより取得したお客様の個人情報は、本セミナーに係る連絡に利用するほか、次の目的のために利用することがあります。なお、お客様のお申出により、これらの取扱いを中止させることができます。①計測技術セミナーに関するお知らせ、②各種校正試験業務、検定業務、基準器検査業務等に関するお知らせ、③定期刊行物の発送、購読期限及び会員の集いに関するお知らせ